

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都市	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	×	繰入総額	繰出総額						実質収支比率	0.4	0.2	
市町村名	京都市	地方交付税種地	1-9	財源超過	×	繰入歳出差引	×	繰出総額	759,489,311	777,381,661	経常収支比率	98.8	98.2				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	繰入歳出差引	6,338,961	4,351,517	(※1)	(111.5)	(110.8)				
				近畿	○	実質収支	×	標準財政規模	4,890,796	3,524,076	349,448,352	350,405,813					
				中部	×	実質収支	×	財政力指数	1,448,165	827,441	0.75	0.76					
人口	22年国調(人)	1,474,015	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	620,724	1,883,943	公債費負担比率	20.1	19.0				
	17年国調(人)	1,474,811	過疎	○	積立金		425	482	健全化判断比率								
	増減率(%)	-0.1	区分		山振	○	繰上償還金	7,671	2,488	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,382,113	第1次	5.229	5.912	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	0.16				
	23.03.31(人)	1,382,685		0.9	0.9	指数表選定	○	実質単年度収支	628,820	1,886,913	実質公債費比率	13.7	13.1				
	増減率(%)	-0.0	第2次	131.687	155.460	基準財政収入額		基準財政収入額	189,179,085	189,470,281	将来負担比率	237.2	235.0				
	面積(km ²)	827.90		21.7	22.6	基準財政需要額		基準財政需要額	251,202,673	252,500,933	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	1,780	第3次	471.275	504.066	標準税収入額等		標準税収入額等	247,109,176	247,920,980	京都市高速鉄道事業特別会計	57.8	76.2					
世帯数(世帯)	681,581		77.5	73.2	經常経費充当一般財源等		經常経費充当一般財源等	354,439,779	351,611,244	京都市自動車運送事業特別会計	25.9	37.4					
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,220,125,279	1,193,389,125	うち公的資金	211,738,074	224,400,282				
	市区町村長	1	11,120	一般職員	10,365	35,147,715	3,391	債務負担行為額(支出予定額)	95,203,287	86,614,090	債権事業収入	3,760,117	3,499,406				
	副市区町村長	3	9,680	うち消防職員	1,826	6,120,752	3,352	土地開発基金現在高	14,707,969	14,704,856	財政調整基金	377,591	7,166				
	教育長	1	5,818	うち技能労務職員	1,629	5,584,212	3,428	積立金現在高	2,653,800	2,726,900	減債基金	2,653,800	2,726,900				
	議会議長	1	10,080	教育公務員	733	2,952,010	4,027	その他特定目的基金	36,304,282	35,986,829							
	議会副議長	1	9,270	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	67	8,640	合計	11,098	38,099,725	3,433										
					ラสบイレス指数(※6)	111.1	(102.7)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(8)	京都市国民健康保険事業特別会計	(12)	京都市水道事業特別会計	(16)	京都市地域水道特別会計	(23)	桂川・小畑川水防事務組合	(27)	財団法人 京都市環境事業協会						
(2)	京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	京都市介護保険事業特別会計	(13)	京都市自動車運送事業特別会計	(17)	京都市京北地域水道特別会計	(24)	瀬川右岸水防事務組合	(28)	京都市土地開発公社	○					
(3)	京都市土地取得特別会計	(10)	京都市後期高齢者医療特別会計	(14)	京都市高速鉄道事業特別会計	(18)	京都市特定環境保全公共下水道特別会計	(25)	淀川・木津川水防事務組合	(29)	公益財団法人 京都市国際交流協会						
(4)	京都市基金特別会計	(11)	京都市駐車場事業特別会計	(15)	京都市公共下水道事業特別会計	(19)	京都市中央卸売市場第一市場特別会計	(26)	京都府後期高齢者医療広域連合	(30)	公益財団法人 大学コンソーシアム京都						
(5)	京都市市公債特別会計					(20)	京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計			(31)	財団法人 京都市埋蔵文化財研究所						
(6)	京都市雇用対策事業特別会計					(21)	京都市農業集落排水事業特別会計			(32)	公益財団法人 京都市ユースサービス協会						
(7)	京都市立病院機構病院事業債特別会計					(22)	京都市土地区画整理事業特別会計			(33)	公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会						
										(34)	財団法人 京都市立浴場運営財団						
										(35)	財団法人 京都市体育協会						
										(36)	公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	248,619,923	32.5	222,477,867	70.0	普通税	218,842,384	88.0	3,314,453
地方譲与税	3,811,340	0.5	3,811,340	1.2	法定普通税	218,842,384	88.0	3,314,453
利子割交付金	802,508	0.1	802,508	0.3	市町村民税	104,852,679	42.2	3,314,453
配当割交付金	542,621	0.1	542,621	0.2	個人均等割	1,711,160	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	125,286	0.0	125,286	0.0	所得割	74,656,092	30.0	-
地方消費税交付金	15,924,622	2.1	15,924,622	5.0	法人均等割	4,961,877	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	45,258	0.0	45,258	0.0	法人税割	23,523,550	9.5	3,314,453
特別地方消費税交付金	389	0.0	389	0.0	固定資産税	102,819,553	41.4	-
自動車取得税交付金	1,199,485	0.2	1,199,485	0.4	うち純固定資産税	102,525,753	41.2	-
軽油引取税交付金	3,973,937	0.5	3,973,937	1.3	軽自動車税	1,226,438	0.5	-
特別交付税	2,260,533	0.3	2,260,533	0.7	市町村たばこ税	9,943,714	4.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	892,204	0.1	892,204	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	1,368,329	0.2	1,368,329	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	63,993,452	8.4	61,402,793	19.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	61,402,793	8.0	61,402,793	19.3	目的税	29,777,539	12.0	-
特別交付税	2,590,184	0.3	-	-	法定目的税	29,777,539	12.0	-
震災復興特別交付税	475	0.0	-	-	入湯税	64,717	0.0	-
（一般財源計）	341,299,354	44.6	312,566,639	98.3	事業所税	6,885,219	2.8	-
交通安全対策特別交付金	538,518	0.1	538,518	0.2	都市計画税	22,827,603	9.2	-
分担金・負担金	8,913,775	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	14,826,453	1.9	3,646,408	1.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	5,648,553	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	117,648,022	15.4	-	-	合計	248,619,923	100.0	3,314,453
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	28,441,205	3.7	-	-				
財産収入	6,488,358	0.8	924,480	0.3				
寄附金	1,205,082	0.2	-	-				
繰入金	4,479,143	0.6	-	-				
繰越金	3,981,517	0.5	-	-				
諸収入	141,416,505	18.5	134,896	0.0				
地方債	90,941,787	11.9	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	40,936,000	5.3	-	-				
歳入合計	765,828,272	100.0	317,810,941	100.0				

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	2,288,348	0.3	34,626	2,288,120
総務費	45,460,485	6.0	2,594,336	35,168,185
民生費	266,978,632	35.2	4,201,315	131,375,095
衛生費	42,674,287	5.6	3,387,552	29,131,592
労働費	3,273,165	0.4	189,034	294,161
農林水産業費	1,933,160	0.3	506,826	1,435,861
商工費	131,973,011	17.4	448,370	4,266,188
土木費	85,230,214	11.2	39,811,987	41,980,991
消防費	20,835,599	2.7	1,210,916	19,566,693
教育費	57,141,442	7.5	12,007,435	42,563,282
災害復旧費	371,421	0.0	-	5,821
公債費	85,123,316	11.2	-	81,048,302
諸支出費	16,206,231	2.1	-	6,460,231
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	759,489,311	100.0	64,392,397	395,584,522

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	383,302,381	50.5	248,739,186	246,959,889	68.8
人件費	117,988,094	15.5	108,262,261	106,494,345	29.7
うち職員給	79,622,064	10.5	76,336,963	-	-
扶助費	180,688,105	23.8	59,925,757	59,922,047	16.7
公債費	84,626,182	11.1	80,551,168	80,543,497	22.5
元利償還金	84,495,205	11.1	80,420,191	80,412,520	22.4
うち元金	64,205,633	8.5	60,853,340	60,845,669	17.0
うち利子	20,289,572	2.7	19,566,851	19,566,851	5.5
一時借入金利子	130,977	0.0	130,977	130,977	0.0
その他の経費	311,423,112	41.0	136,065,604	107,479,890	30.0
物件費	52,473,250	6.9	32,036,189	31,893,227	8.9
維持補修費	8,375,237	1.1	4,804,471	4,804,471	1.3
補助費等	55,464,452	7.3	52,636,610	37,584,589	10.5
うち一部事務組合負担金	382,105	0.1	381,105	381,105	0.1
繰出金	48,810,716	6.4	41,351,267	33,168,020	9.2
積立金	3,862,143	0.5	2,652,708	-	-
投資・出資金・貸付金	142,437,314	18.8	2,584,359	29,583	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	64,763,818	8.5	10,779,732	-	-
うち人件費	1,115,046	0.1	909,620	-	-
普通建設事業費	64,392,397	8.5	10,773,911	-	-
うち補助	23,206,787	3.1	795,403	-	-
うち単独	35,414,333	4.7	9,978,231	-	-
災害復旧事業費	371,421	0.0	5,821	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	759,489,311	100.0	395,584,522	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.0	97.2	98.8	97.0
(%)	年	98.9	96.6	98.5	96.3
	市町村民税	99.0	97.5	98.9	97.3
	純固定資産税				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	88,796,263	実質収支	-3,693,720
下水道	23,913,236	再差引収支	-14,466,641
交通	16,206,231	加入世帯数(世帯)	223,365
駐車場整備	1,562,894	被保険者数(人)	364,138
簡易水道	710,049	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	14,766,329	1人当り	86
その他	31,637,524		国庫支出金
			102
			保険給付費
			267

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 京都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	753,594	748,011	5,583	1,398	4,611	1,313,481	
2 京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	599	369	230	-	-	3,195	
3 京都市土地取得特別会計	10,887	10,384	503	28	773	22,467	
4 京都市基金特別会計	56,834	56,817	17	17	33,966	-	
5 京都市市債特別会計	270,007	270,004	3	3	199,994	-	
6 京都市雇用対策事業特別会計	2,729	2,726	3	3	-	-	
7 京都市立病院機構病院事業債特別会計	3,584	3,584	-	-	-	8,255	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	957,729	951,390	6,339	1,448	-	1,347,398	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 京都市国民健康保険事業特別会計	143,505	147,199	▲ 3,694	▲ 3,766	14,766				
2 京都市介護保険事業特別会計	100,915	100,477	438	438	15,111				
3 京都市後期高齢者医療特別会計	15,396	14,880	516	516	15,238				
4 京都市駐車場事業特別会計	2,178	2,178	-	-	1,563	7,462	5,559		
5 京都市水道事業特別会計	14,013	3,814	10,199	10,199	300	162,370	812		法適用企業
6 京都市自動車運送事業特別会計	1,895	6,768	▲ 4,873	▲ 4,873	1,862	6,186	594	25.9	法適用企業
7 京都市高速鉄道事業特別会計	2,494	33,410	▲ 30,916	▲ 13,810	14,344	366,585	67,452	57.8	法適用企業
8 京都市公共下水道事業特別会計	26,466	8,568	17,898	17,898	23,479	376,030	213,209		法適用企業
9 京都市地域水道特別会計	1,030	1,030	0	-	390	6,510	5,990		法非適用企業
10 京都市京北地域水道特別会計	728	728	0	-	320	1,698	912		法非適用企業
11 京都市特定環境保全公共下水道特別会計	1,637	1,637	0	-	369	5,172	4,634		法非適用企業
12 京都市中央卸売市場第一市場特別会計	2,613	2,188	425	425	161	2,257	808		法非適用企業
13 京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	781	781	0	-	662	1,103	989		法非適用企業
14 京都市農業集落排水事業特別会計	45	45	0	-	65	354	217		法非適用企業
15 京都市土地区画整理事業特別会計	71	275	▲ 204	-	91				法非適用(宅建)
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				7,025					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 桂川・小畑川水防事務組合	22	20	2	2	0	0	0	
2 瀬川右岸水防事務組合	16	13	3	3	0	0	0	
3 淀川・木津川水防事務組合	18	16	2	2	0	0	0	
4 京都府後期高齢者医療広域連合	2,799	2,776	23	23	0	0	0	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 財団法人 京都市環境事業協会	4	113	50	41	0	0	0	0	
2 京都市土地開発公社	103	2,256	20	0	0	31,750	0	0	
3 公益財団法人 京都市国際交流協会	▲ 10	251	100	11	0	0	0	0	
4 公益財団法人 大学コンソーシアム京都	▲ 2	398	50	0	0	0	0	0	
5 財団法人 京都市埋蔵文化財研究所	961	756	932	0	400	0	0	0	
6 公益財団法人 京都市ユースサービス協会	▲ 10	59	30	14	0	0	0	0	
7 公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会	21	158	50	7	0	0	0	0	
8 財団法人 京都市立浴場運営財団	▲ 36	61	50	23	0	0	0	0	
9 財団法人 京都市体育協会	210	327	30	27	0	0	0	0	
10 公益財団法人 京都市音楽芸術文化振興財団	93	675	55	624	0	0	0	0	
11 公益財団法人 京都市芸術文化協会	4	98	15	26	21	0	0	0	
12 財団法人 森林文化協会	▲ 15	37	50	20	0	0	0	0	
13 財団法人 きょうと京北ふさと公社	7	100	25	50	0	0	0	0	
14 公益財団法人 京都伝統産業交流センター	0	25	5	0	0	0	0	0	
15 財団法人 京都高度技術研究所	42	376	100	349	0	0	0	0	
16 株式会社 京都産業振興センター	34	375	54	0	0	0	0	0	
17 公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会	16	219	25	0	0	0	0	0	
18 財団法人 京都市健康づくり協会	6	85	50	0	0	0	0	0	
19 京都市住宅供給公社	282	6,193	10	40	0	0	0	0	
20 公益財団法人 京都市景観・まちづくりセンター	▲ 2	195	60	50	0	0	0	0	
21 京都市御池地下街株式会社	▲ 18	2,424	2,040	416	6,127	0	5,676	5,109	
22 京都醍醐センター株式会社	▲ 81	1,109	1,000	0	0	0	0	0	
23 一般財団法人 京都市都市整備公社	488	3,295	11	0	0	0	0	0	
24 公益財団法人 京都市都市緑化協会	1	83	50	34	0	0	0	0	
25 京都シティ開発株式会社	44	522	280	0	0	0	0	0	
26 財団法人 京都市防災協会	9	122	50	0	0	0	0	0	
27 京都地下鉄整備株式会社	4	232	22	0	0	0	0	0	
28 財団法人京都市上下水道サービス協会	▲ 8	634	4	0	0	0	0	0	
29 公益財団法人 京都市生涯学習振興財団	18	145	80	3	0	0	0	0	
30 株式会社 京都環境保全公社	593	2,019	55	0	1,788	0	0	0	
31 公益財団法人 京都古文化保存協会	▲ 1	199	100	0	0	0	0	0	
32 公益財団法人 世界人権問題研究センター	19	1,471	630	38	0	0	0	0	
33 財団法人 京都ゼミナールハウス	5	62	1	0	0	0	0	0	
34 公益財団法人 京都市文化観光資源保護財団	▲ 5	197	10	93	0	0	0	0	
35 社団法人 京都国際工芸センター	▲ 2	0	30	0	0	0	0	0	
36 京都食肉市場株式会社	46	144	23	102	0	0	0	0	
37 財団法人 京都こども文化会館	▲ 11	151	5	35	0	0	0	0	
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			6,152	2,003	8,336	31,750	5,676	5,109	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

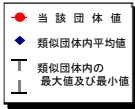
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	51,564,266	50,490,571	49,047,703	16.8	将来負担額	1,237,831,988	1,296,660,067	1,347,397,985	461.9
減債基金積立不足算定額	13,781,403	9,626,406	9,874,918	3.4	一般会計等に係る地方債の現在高	61,997,968	44,741,490	34,953,157	12.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	36,211,390	37,643,507	39,026,720	13.4	債務負担行為に基づく支出予定額	328,944,732	286,972,685	301,175,592	103.2
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	24,761,431	25,163,623	24,379,836	8.4	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	106,113,956	103,644,201	100,796,842	34.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	522,042	1,055,202	1,041,526	0.4	退職手当負担見込額	8,888,037	7,092,977	6,557,606	2.2
一時借入金の利子	56,654	69,959	13,428	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	19,222,718	561,066	-	-
合計 (A)	126,897,186	124,049,268	123,384,131		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	522,042	1,055,202	1,041,526	0.4	合計 (E)	1,762,999,399	1,739,672,486	1,790,881,182	
いわゆる五省協定									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

京都府京都市

人口	1,382,113人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	827.90km ²		連結実質赤字比率	-%
人口総数	765,828,272千円		実質公債費比率	13.7%
歳入総額	759,489,311千円		将来負担比率	237.2%
歳出総額	1,448,165千円			
実質収支	349,448,352千円		市町村類型	H19 政令市 H20 政令市 H21 政令市
標準財政規模	1,220,125,279千円		(年度毎)	H22 政令市 H23 政令市
地方債現在高				

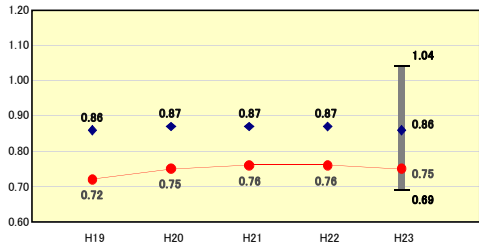


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.75]

類似団体内順位 14/19 全国平均 0.51 京都府平均 0.56

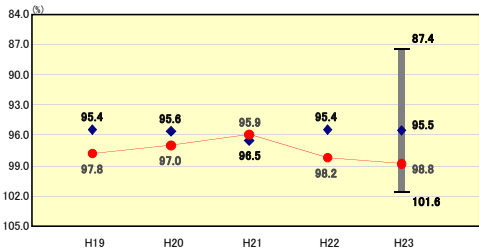


財政力指数の分析欄
 固定資産税収入など財政基盤が構造的に脆弱であり、類似団体平均値を下回っている。京都経済の振興、雇用の創出、産学官の連携などによる地域経済の活性化を図り、中期的な収支増を目指していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.8%]

類似団体内順位 16/19 全国平均 90.3 京都府平均 95.3

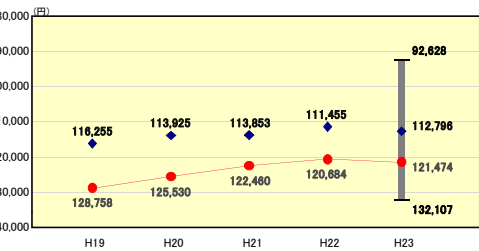


経常収支比率の分析欄
 生活保護費をはじめとした社会福祉関係経費等の増大により、前年より0.6ポイント悪化した。今後も障害者福祉費や医療費などの社会福祉関係経費の増加が見込まれるため、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる自主財源の確保や総人件費の削減など、財政構造の転換を図る取組を進めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,474円]

類似団体内順位 14/19 全国平均 119,477 京都府平均 119,814

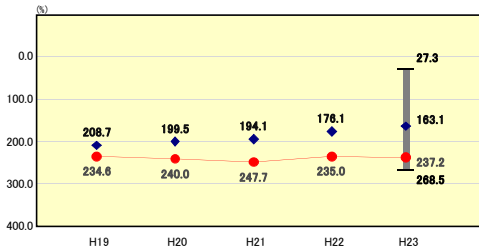


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の削減など人件費の削減に取り組んでいるが、依然として人件費が高い状況にあり、類似団体平均値を上回っている。今後も、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に基づいた適切な人員配置に伴う職員数の削減や時間外勤務の縮減等に努め、更なる人件費の削減に努めるとともに物件費等についても引き続き抑制に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [237.2%]

類似団体内順位 17/19 全国平均 69.2 京都府平均 164.8

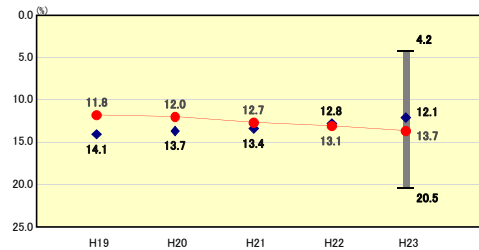


将来負担比率の分析欄
 職員数の減に伴う退職手当見込額が減少したことによる改善要素があるものの、行政改革推進債などの交付税措置のない市債残高が増加傾向にあることなどにより、類似団体平均値を上回っている。今後も、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減などにより、比率の改善に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 14/19 全国平均 9.9 京都府平均 12.4

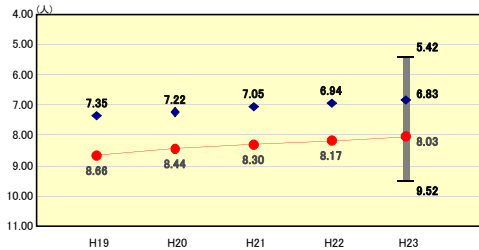


実質公債費比率の分析欄
 行政改革推進債などの交付税措置のない市債を発行してきたことなどにより、類似団体平均値を上回っている。今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)500億円以上削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.03人]

類似団体内順位 18/19 全国平均 7.17 京都府平均 7.89

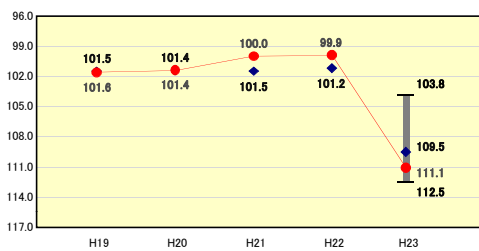


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度時点で類似団体平均を上回っているが、未来まちづくりプラン(20年度～23年度)に基づき、目標の1,300人を上回る、1,444人の職員削減数を達成した。今後も、平成23年度に策定した新たな部門別定員管理計画に基づき、都市特性を踏まえた職員の配置など、これまでの経緯を考慮しつつ、政令指定都市に共通する事務事業については、全国で最も効率的な執行体制をめざすと、平成24年度からの10年間で1,400人の削減を目指していく。特に、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)期間中については、行政課題に的確に対応しつつ、効率的で効果的な人員配置を行うなど、700人程度(公営企業会計含む)の削減を目指していく。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [111.1]

類似団体内順位 14/19 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成23年度(平成24年4月1日時点)の指数は、国における時限的な給与減額支給措置の開始及び平成21年1月から平成24年3月まで実施した全職員を対象とする本市独自の給与減額支給措置の終了により、前年の値を上回っている(国における時限的な給与減額支給措置がないとした場合の値は102.7)。今後も引き続き、本市の人事委員会からの勧告及び報告を踏まえて、適宜給与の改定を行い、市内民間企業における給与水準との均衡を図ることを基本とする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

京都府京都市

経常収支比率の分析

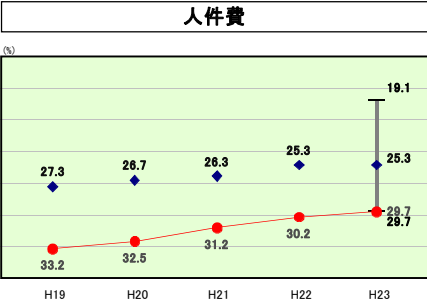
人口	1,382,113人	(H24.3.31現在)
面積	827.90	km ²
人口密度	1,670	人/km ²
総人口	765,828,272	千円
総収入	759,489,311	千円
総支出	1,448,165	千円
財政規模	349,448,352	千円
地方債	1,220,125,279	千円

実収率	-	%
実支率	-	%
実収率	13.7	%
実支率	237.2	%

市(町)村	類型	H19	政令市	H20	政令市	H21	政令市
(年)	(毎)	H22	政令市	H23	政令市		

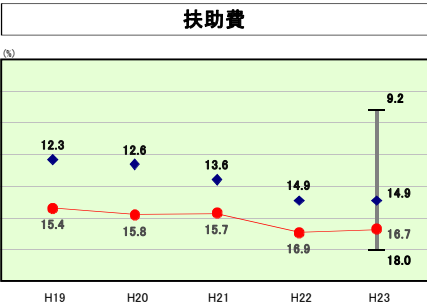
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



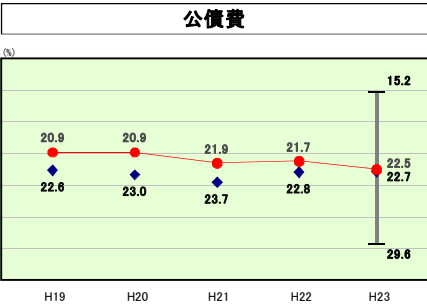
類似団体内順位 19/19 全国平均 25.4 京都府平均 28.3

人件費の分析欄
 未来まちづくりプラン(20年度~23年度)に基づいた職員数の削減などにより、人件費の経常収支比率は、前年度に比べて減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。
 今後も「はばたけ未来へ! 京プラン」実施計画(24年度~27年度)に基づいた適切な人員配置に伴う職員数の削減や時間外勤務の縮減、各種手当の見直し等に努め、更なる総人件費の削減に努めていく。



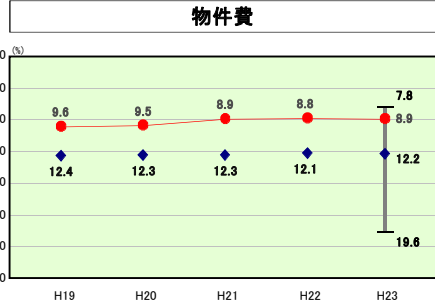
類似団体内順位 17/19 全国平均 10.5 京都府平均 13.7

扶助費の分析欄
 高齢化率が高く生活保護費が増加していること及び保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高いことから保育所運営費にかかる扶助費が高くなっており、類似団体平均を上回っている。
 主に国制度に基づく事業が多いため、見直しには限界があるが、今後も、運用面における課題がないか点検を行っていく。なお、平成25年度から「適正給付推進課」を設置し、生活保護をはじめとする給付の更なる適正化を推進している。



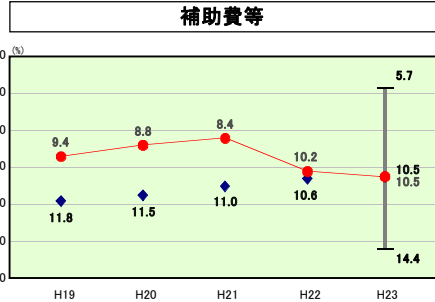
類似団体内順位 11/19 全国平均 19.0 京都府平均 20.8

公債費の分析欄
 人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っているが、将来の財政の硬直化を招かないよう、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させない取組が必要である。
 今後も「はばたけ未来へ! 京プラン」実施計画(24年度~27年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)500億円以上の縮減に向け、投資的経費の抑制に努めていく。



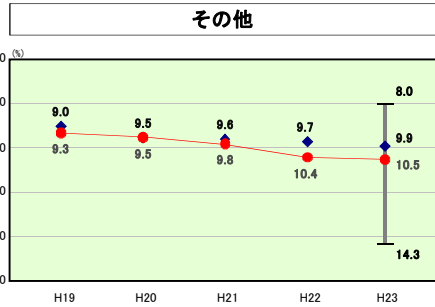
類似団体内順位 3/19 全国平均 13.1 京都府平均 10.2

物件費の分析欄
 これまでから委託料の適正化等に取り組んできたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も「はばたけ未来へ! 京プラン」実施計画(24年度~27年度)に掲げる改革を徹底することで、抑制に努めていく。



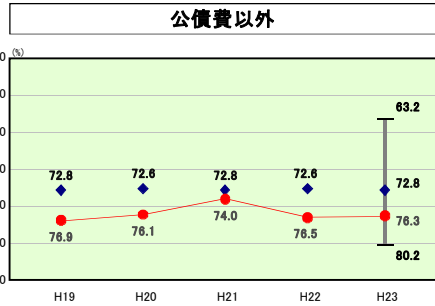
類似団体内順位 13/19 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

補助費等の分析欄
 本市では、平成21年度決算から「京都市補助金等の交付等に関する条例」に基づき、交付状況を公開するなどの取組を進めており、今後も「はばたけ未来へ! 京プラン」実施計画(24年度~27年度)に掲げる本市外郭団体の改革等を行うなど、補助金等の見直しに引き続き取り組んでいく。



類似団体内順位 10/19 全国平均 12.2 京都府平均 12.0

その他の分析欄
 高齢化率が他都市に比べ高いことから、後期高齢者医療特別会計や介護保険事業特別会計への繰入金が多くなっており、類似団体平均値を上回る状況にある。



類似団体内順位 16/19 全国平均 71.3 京都府平均 74.7

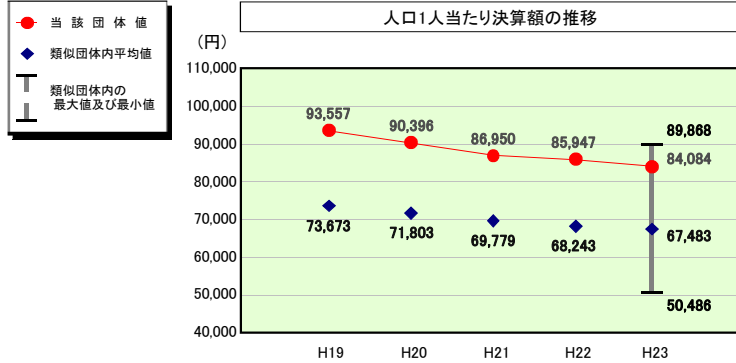
公債費以外の分析欄
 義務的経費である人件費及び扶助費の比率が他都市を上回っているため、全体的に見ても財政の硬直化合いは、類似団体平均値を上回る状況にある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

京都府京都市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



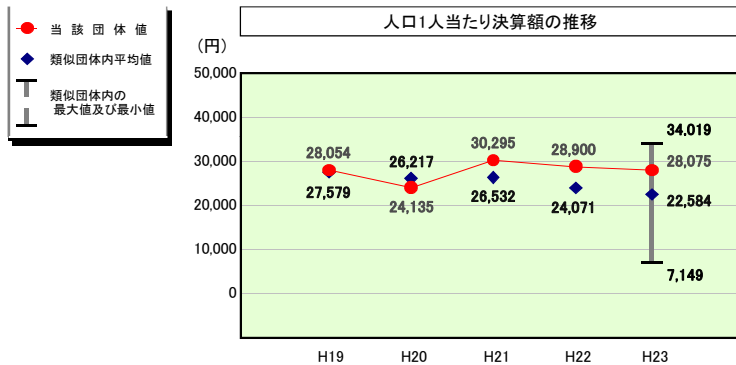
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	117,988,094	85,368	68,425	24.8
賃金(物件費)	1,564,840	1,132	1,744	▲35.1
一部事務組合負担金(補助費等)	13,158	10	50	▲80.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,011,726	2,179	1,776	22.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,581,202	3,315	1,951	69.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,115,046	807	1,320	▲38.9
▲退職金	▲12,060,299	▲8,726	▲7,813	11.7
合計	116,213,767	84,084	67,483	24.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.03	6.83	1.20
ラスパイレース指数	111.1	109.5	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

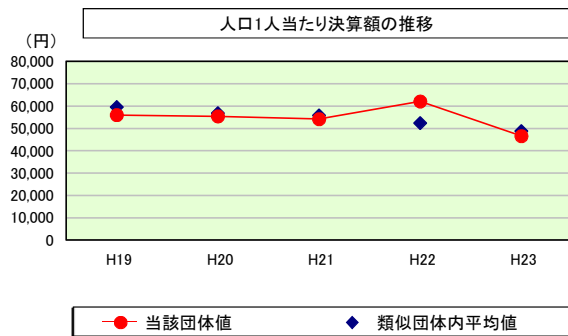


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	49,047,703	35,487	36,660	▲3.2
積立不足額を考慮して算定した額	9,874,918	7,145	3,165	125.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	39,026,720	28,237	19,864	42.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	24,379,836	17,640	14,857	18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	232	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,041,526	754	1,169	▲35.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13,428	10	21	▲52.4
▲特定財源の額	▲26,864,160	▲19,437	▲17,247	12.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲57,717,687	▲41,760	▲36,138	15.6
合計	38,802,284	28,075	22,584	24.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

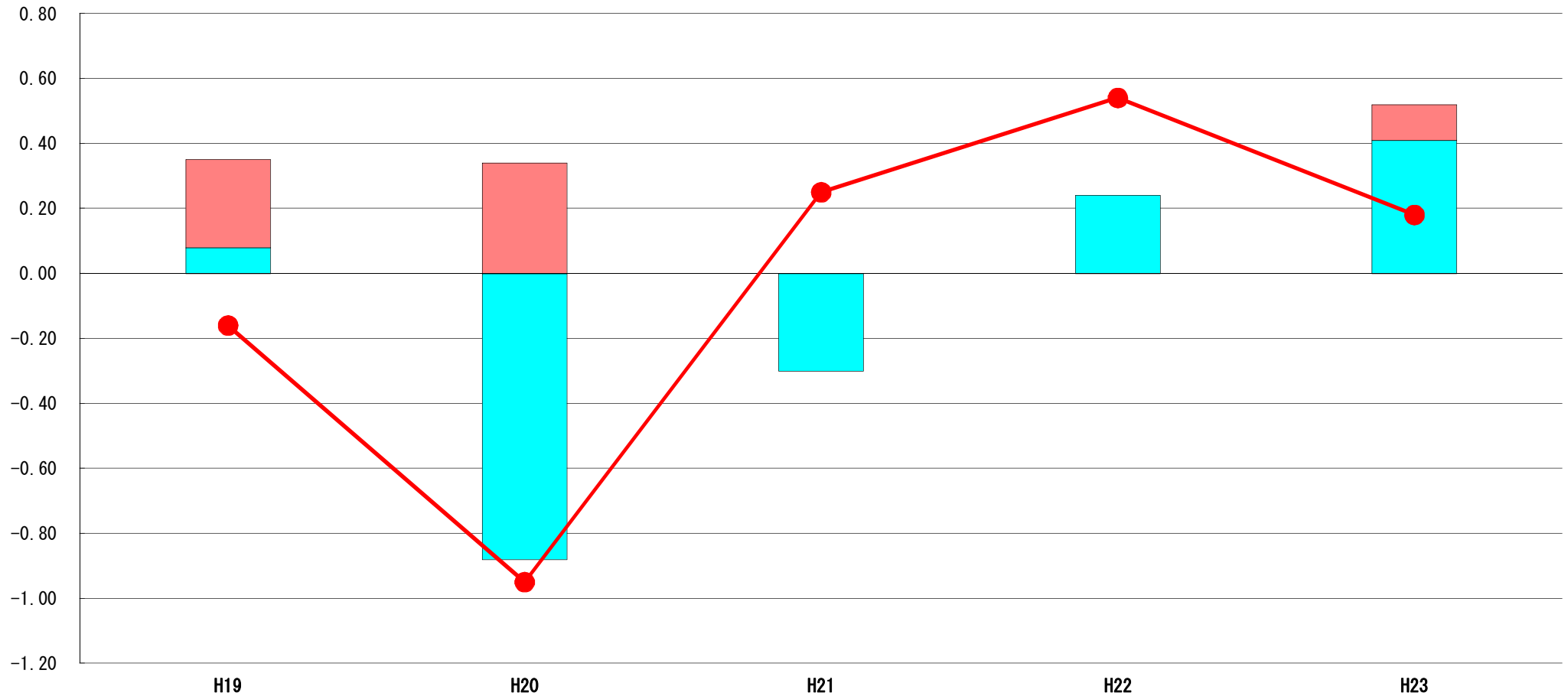
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	77,760,381	56,026	▲12.2	59,665	▲1.5	▲10.7
うち単独分	54,476,859	39,250	▲5.8	36,304	0.6	▲6.4
H20	76,897,770	55,446	▲1.0	56,795	▲4.8	3.8
うち単独分	53,199,722	38,359	▲2.3	32,946	▲9.2	6.9
H21	75,042,978	54,187	▲2.3	55,769	▲1.8	▲0.5
うち単独分	50,409,265	36,399	▲5.1	31,551	▲4.2	▲0.9
H22	85,887,622	62,117	14.6	52,334	▲6.2	20.8
うち単独分	56,475,809	40,845	12.2	29,965	▲5.0	17.2
H23	64,392,397	46,590	▲25.0	48,794	▲6.8	▲18.2
うち単独分	35,414,333	25,623	▲37.3	25,698	▲14.2	▲23.1
過去5年間平均	75,996,230	54,873	▲5.2	54,671	▲4.2	▲1.0
うち単独分	49,995,198	36,095	▲7.7	31,293	▲6.4	▲1.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

京都府京都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.27	0.34	0.00	0.00	0.11
 実質収支額		0.08	▲ 0.88	▲ 0.30	0.24	0.41
 実質単年度収支		▲ 0.16	▲ 0.95	0.25	0.54	0.18

分析欄

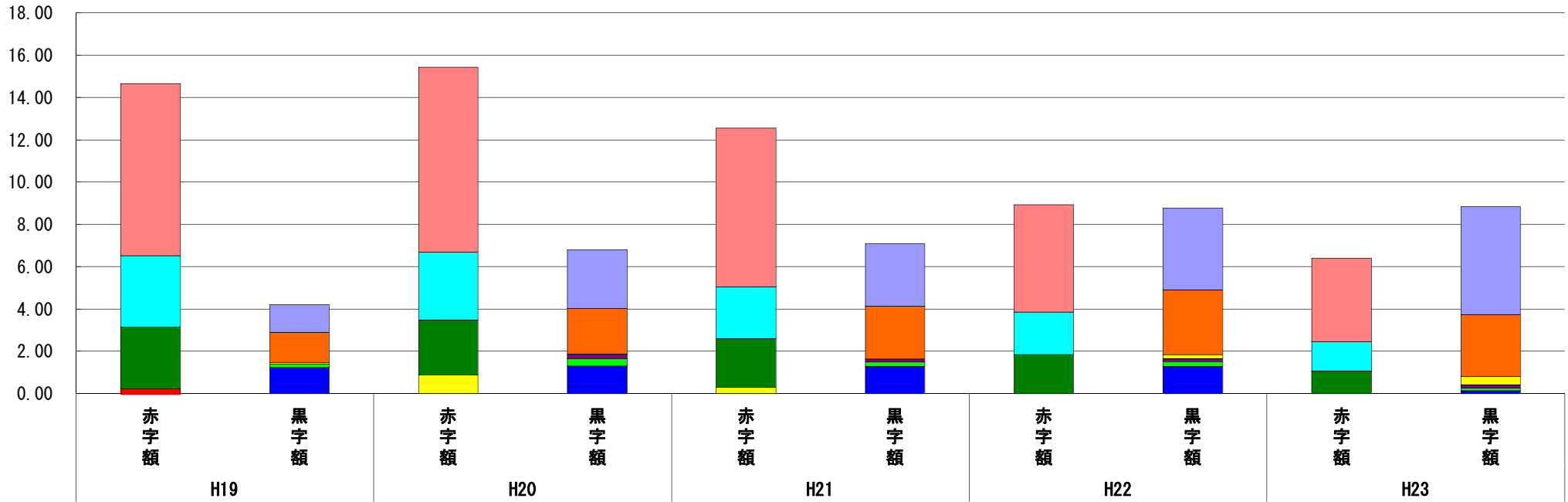
リーマンショックによる景気後退の影響を受け、平成20年度決算では、約30億円の実質赤字となったが、人件費の削減や徹底した事務事業の見直しなどの聖域なき行財政改革、地方交付税の確保等により、着実に赤字を解消し、平成22年度決算では実質黒字へと転換している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

京都府京都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
京都市高速鉄道事業特別会計		▲ 8.15	▲ 8.75	▲ 7.53	▲ 5.09	▲ 3.95
京都市自動車運送事業特別会計		▲ 3.36	▲ 3.21	▲ 2.45	▲ 2.01	▲ 1.39
京都市国民健康保険事業特別会計		▲ 2.93	▲ 2.59	▲ 2.29	▲ 1.85	▲ 1.08
京都市公共下水道事業特別会計		1.30	2.77	2.95	3.86	5.12
京都市水道事業特別会計		1.44	2.17	2.50	3.05	2.92
一般会計		0.07	▲ 0.90	▲ 0.31	0.20	0.40
京都市後期高齢者医療特別会計		-	0.20	0.14	0.14	0.15
京都市介護保険事業特別会計		0.16	0.36	0.21	0.22	0.13
その他会計（赤字）		▲ 0.24	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.25	1.31	1.29	1.30	0.14

分析欄

財政改革の取組に加えて、地方交付税の確保等により一般会計の実質収支が改善していること及び自動車・高速鉄道事業における経営健全化の取組により収支が改善傾向にあるため、全体的に赤字比率が減少傾向となり、平成23年度には連結実質赤字比率が黒字に転換した。
今後も、引き続き、一層の比率改善に努めていく。

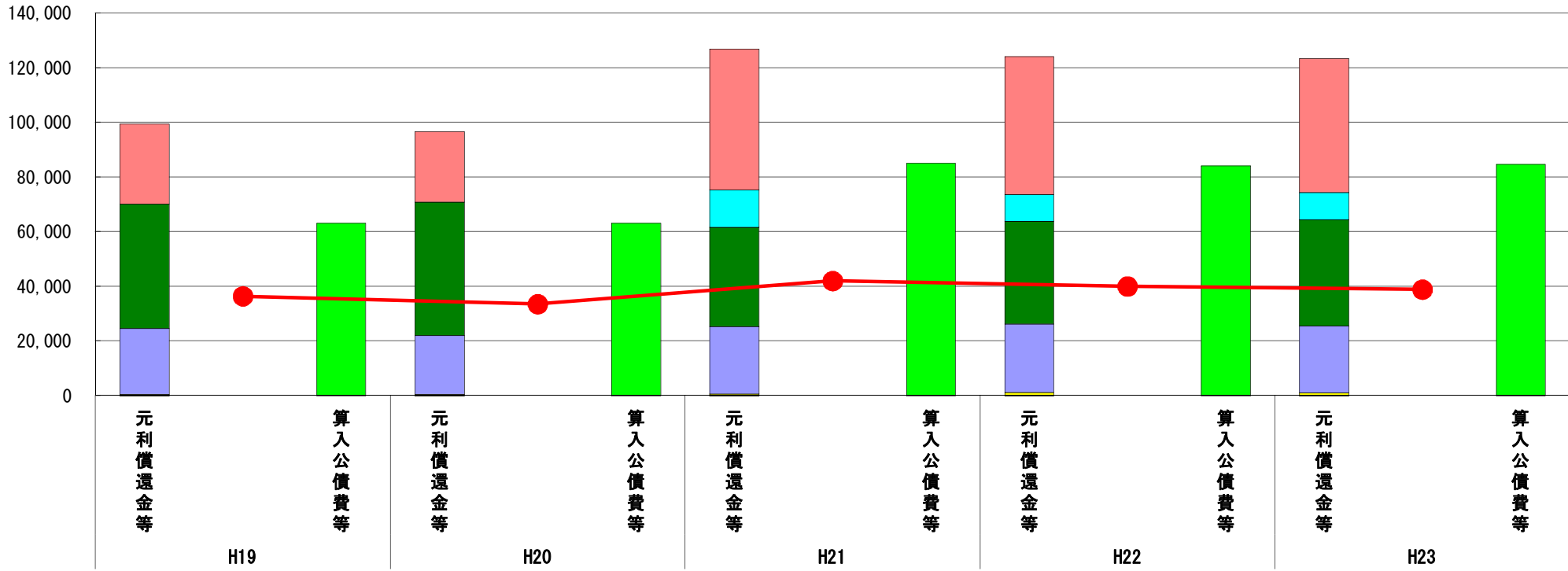
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

京都府京都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		29,285	25,813	51,564	50,491	49,048
	減債基金積立不足算定額		-	-	13,781	9,626	9,875
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		45,509	48,766	36,211	37,644	39,027
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		24,240	21,569	24,761	25,164	24,380
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		444	445	522	1,055	1,042
	一時借入金の利子		2	20	57	70	13
算入公債費等 (B)	算入公債費等		63,099	63,141	84,942	84,091	84,583
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		36,381	33,472	41,954	39,959	38,802

分析欄

行政改革推進債などの交付税措置のない市債の償還額が多くなっていることから、実質公債費比率も類似団体平均値を上回っている。
 今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)500億円以上削減を着実に推進し、比率の改善に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

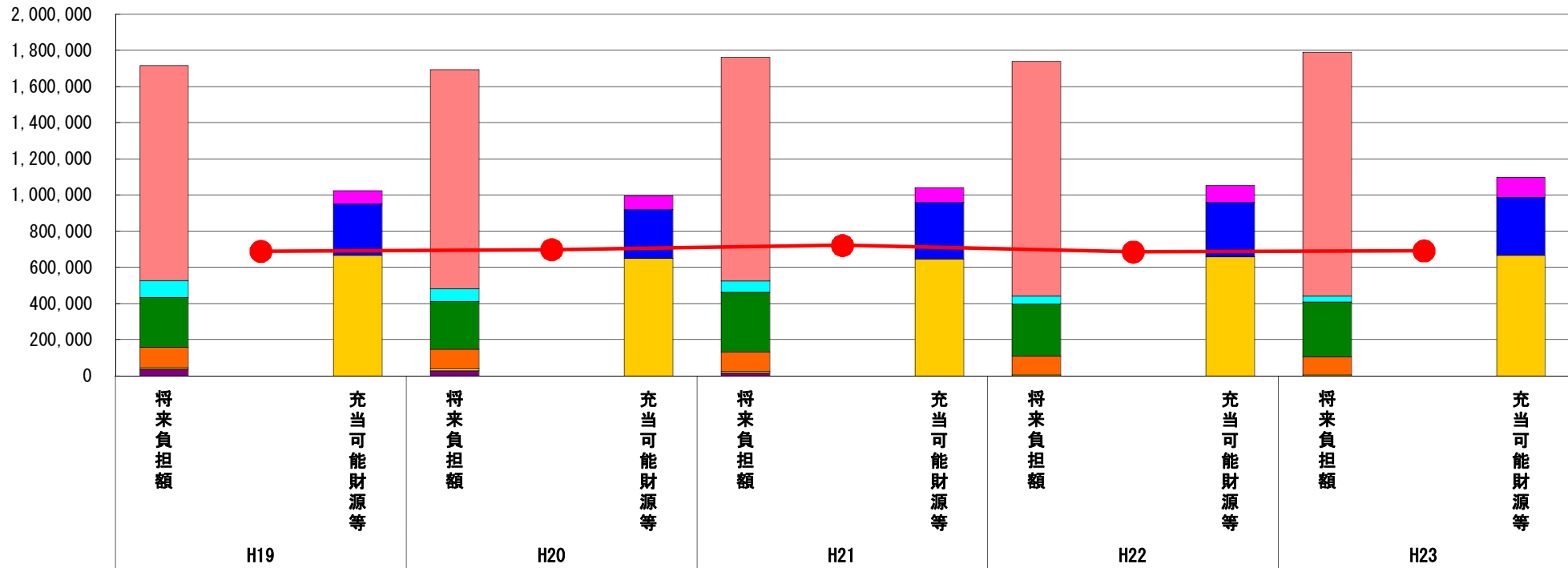
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

京都府京都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,187,490	1,211,048	1,237,832	1,296,660	1,347,398
	債務負担行為に基づく支出予定額		92,778	72,020	61,998	44,741	34,953
	公営企業債等繰入見込額		275,329	263,230	328,945	286,973	301,176
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		113,613	109,218	106,114	103,644	100,797
	設立法人等の負債額等負担見込額		9,243	9,291	8,888	7,093	6,558
	連結実質赤字額		37,328	30,581	19,223	561	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		75,354	75,338	79,947	94,798	111,100
	充当可能特定歳入		281,767	270,016	313,732	297,971	320,262
	基準財政需要額算入見込額		669,024	651,234	647,458	660,718	667,515
(A) - (B)	将来負担比率の分子		689,635	698,800	721,863	686,186	692,005

分析欄

職員数の減に伴う退職手当見込額が減少したことによる改善要素があるものの、行政改革推進債などの交付税措置のない市債残高が増加傾向にあることなどにより、類似団体平均値を上回っている。今後も、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に基づく実質市債残高の削減などにより、比率の改善に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。